

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大阪製鐵株式会社（証券コード: 5449）

【変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A → A+
安定的

■格付事由

- 主力製品である一般形鋼で国内トップシェアを有する普通鋼電炉メーカー。エレベーターガイドレールや鉄塔材などでも高い競争力を持つ。日本製鉄の連結子会社（23年3月31日時点議決権所有割合 66.26%）であり、グループの中核電炉メーカーとしての役割を担う。海外では12年にインドネシアで当社初の海外拠点を設立し、製品の拡販やコストダウンに取り組んでいる。
- 当社の格付には日本製鉄の信用力を織り込んでいる。資本面での結びつきに加え、代表取締役社長をはじめとして役職員の派遣が行われているなど人的関係も強固である。日本製鉄と経営戦略を共有し、同社の製鉄セグメントの一部として電気炉での普通鋼の製造を手掛けており、経営的重要度が認められる。23年10月に日本製鉄の格付を1ノッチ引き上げてAAとし、見通しを安定的としたことを踏まえ、当社の格付も1ノッチ引き上げてA+とし、見通しを安定的とした。
- 24/3期経常利益は65億円と23/3期並みの水準となる計画である。エネルギーの値上がりはあるものの、国内外の販売数量の増加によってカバーできる見通しである。25/3期以降も現状程度の利益を確保する見込みである。国内は需要が底堅いとみられるほか、業界秩序が安定しておりメタルスプレッドが大幅に縮小する懸念は小さい。インドネシア KOS 社は安価ピレットの活用など業績改善に向けた取り組みが進んでいる。また、経済成長に伴って鋼材需要が拡大し販売数量が増加すると想定され、収益力が向上していくと考えられる。
- 24/3期第2四半期末の自己資本比率は68.4%と良好な水準にある。実質無借金となっており、財務内容に特段の懸念はない。今後は堺工場で新電気炉にかかる投資が計画されており、設備投資額が増加するとみられる。ただ、本件については自己資金を充当予定であり新規の借入れは発生しない見通しであるほか、当面のキャッシュフローの見通しを踏まえれば、財務健全性は維持されよう。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：大阪製鐵株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 大阪製鐵株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル